

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、10日比で0.13%下落しました。
 前週末に開かれた日米首脳会談が通商政策や為替水準に大きな影響がある内容とならなかったことで買い安心感が広がり、週初の日本株式市場は上昇しました。しかし、週後半にかけて材料出尽くしの見方から外国為替市場における円安米ドル高の動きが一巡したことなどを受け、利益確定の動きが強まりました。企業収益は堅調であり下値を売り込む動きは限定的でしたが、日本株式市場は週間では小幅下落となりました。

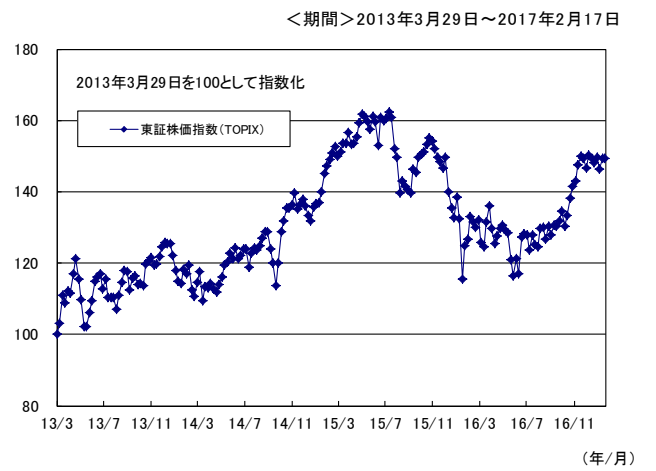
今後発表予定の主な経済指標など

- 20日 貿易収支(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.13%	😞



＜出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、10日比円ベースで、0.70%上昇しました。
 米国株式市場(現地通貨ベース)は、市場予想を上回る国内経済指標、米大手企業の概ね堅調な決算内容や巨額の企業M&A(企業合併・買収)の観測ニュースに加え、FRB(米連邦準備制度理事会)の追加利上げ観測の高まりにつれて、収益改善への期待から金融株が上昇したことなどにより、上昇しました。
 欧州株式市場(現地通貨ベース)は、欧州大手企業が概ね堅調な決算内容を発表する中、米追加利上げ観測が高まり、収益改善への期待から金融株が上昇したことなどにより、上昇しました。
 アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、金や鉄鉱石を除く商品市況の下落が重石となったものの、豪大手銀行の堅調な決算内容や米追加利上げ観測に伴ない収益の更なる改善期待を受けて金融株が上昇したことなどを受け、上昇しました。

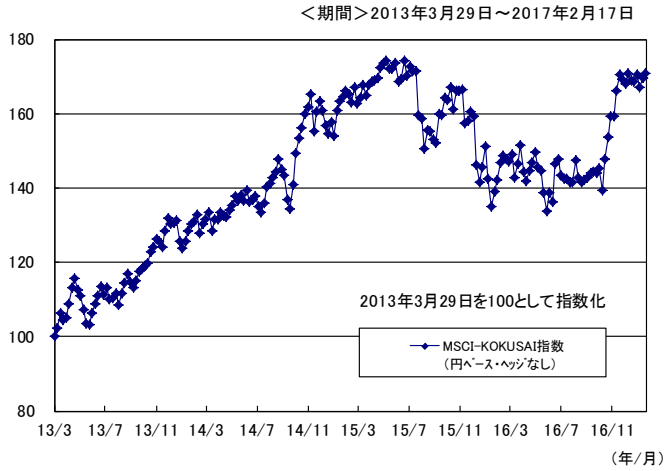
今後発表予定の主な経済指標など

- 21日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(購買担当者景気指数、2月)
- 22日 米中古住宅販売件数(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.70%	😊



＜指数出所＞FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 ＜為替出所＞当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成
 MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、10日比で0.21%下落しました。

債券投資家が、足元の金利低下により投資妙味の低下した超長期国債への投資を手控えたことなどから、週初の日本債券市場は下落しました。週中には日銀の国債買入れオペが国債需給の引き締まりを示す堅調な結果となったことで、一時下げ幅は縮小しました。しかし、週後半の流動性供給入札が投資家の慎重な投資姿勢を示す低調な結果となったことで再び下げ幅を拡大し、日本債券市場は週間では下落となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、10日比で上昇(価格は下落)し、0.094%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 20日 貿易収支(1月) など

	2017/2/10	2017/2/17	変化幅
日本10年国債利回り*	0.092%	0.094%	0.002%

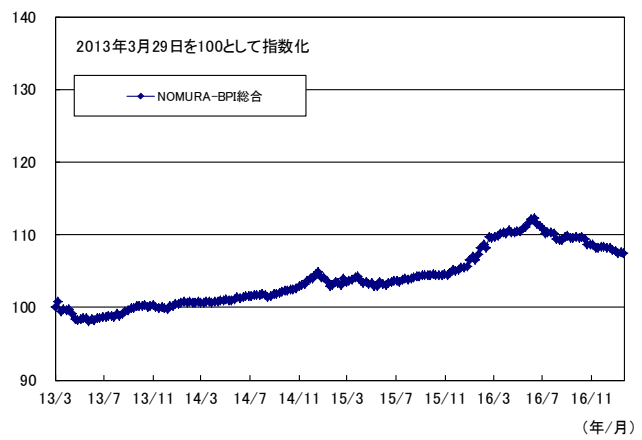
※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.21%	😞

<期間>2013年3月29日～2017年2月17日



NOMURA-BPI総合	2017/2/10	2017/2/17	騰落率
	377.51	376.73	-0.21%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、10日比円ベースで、0.58%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、FRBのイエレン議長が議会証言において早期の追加利上げに前向きな姿勢を示したとの見方などから、債券利回りは小幅に上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、仏大統領選で左派候補の一本化が協議されているとの報道から、左派候補が決戦投票に残り、ひいては極右派勝利の可能性が高まったとの見方などから、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、10日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

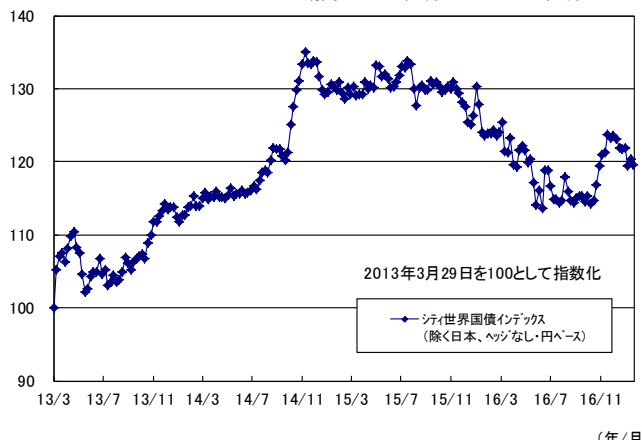
- 21日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(2月)
- 21-23日 米国債入札
- 22日 米中古住宅販売件数(1月)
- 22日 FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録

	2017/2/10	2017/2/17	変化幅
米国10年国債利回り*	2.407%	2.415%	0.007%
ドイツ10年国債利回り*	0.320%	0.302%	-0.018%

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.58%	😞

<期間>2013年3月29日～2017年2月17日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/2/10	2017/2/17	騰落率
	432.41	429.90	-0.58%
円/ドル	113.59円	112.83円	-0.67%
円/ユーロ	120.67円	119.93円	-0.61%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、10日比で0.78%下落しました。一部投資家から売りが出たことや、国内株式市場が下落したことなどが背景にあります。

東京カンテイが発表した分譲マンション賃料月別推移によると、1月の首都圏・分譲マンション賃料は、前月比-1.4%の2,681円/㎡となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 20日 貿易収支(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.78%	👉👈



＜出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、10日比円ベースで、0.42%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、FRBのイエレン議長が議会証言において、追加利上げについて、次回3月会合での利上げの可能性を排除しない意向を示したことなどから、下落しました。その後、1月の米住宅着工件数が市場予想を上回ったことや、前週の米新規失業保険申請件数が市場予想よりも少なかったことなどから上昇し、週間では小幅上昇となりました。

欧州REIT市場や豪州REIT市場(ともに現地通貨ベース)は、それぞれの株式市場の上昇に連れて、上昇しました。

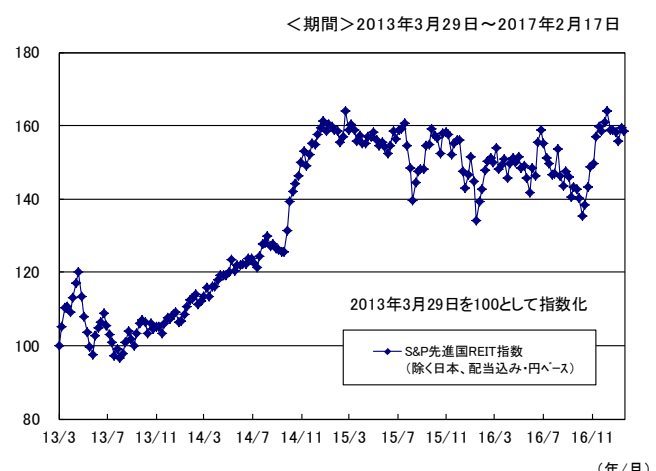
今後発表予定の主な経済指標など

- 21日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(2月)
- 22日 米中古住宅販売件数(1月)
- 22日 FOMC議事録

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.42%	👉👈



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/2/10	2017/2/17	騰落率
	930.93	926.98	-0.42%
円/ドル	113.59円	112.83円	-0.67%
円/ユーロ	120.67円	119.93円	-0.61%

＜指数出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
＜為替出所＞当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、10日比円ベースで、0.30%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、米追加利上げ観測が高まり、利ざや改善期待から銀行株などが買われたことなどから上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格の下落や、米政権で安全保障政策を担当していた大統領補佐官が辞任したことを受け、米国の対ロシア融和政策に不透明感が高まったことなどから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、週前半の鉄鉱石価格の上昇や、財務相が同国経済は2017年1-3月期に再び成長するとの見通しを示したこと、市場予想を上回る内容の決算発表が相次いでいることなどから上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、銀行による為替操作疑惑の調査報道などをを受け、下落しました。

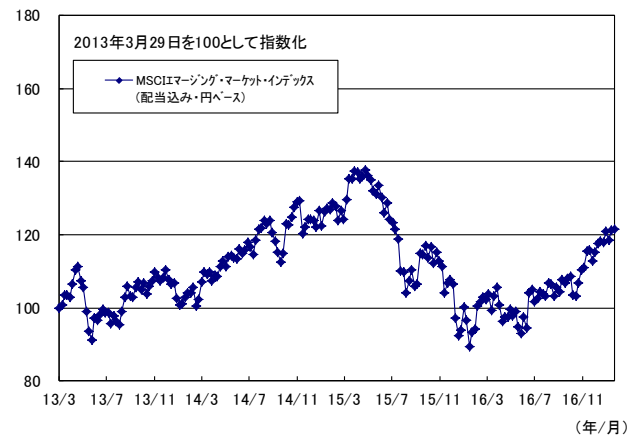
今後発表予定の主な経済指標など

- 23日 ブラジル融資残高(1月) など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.30%	😊

<期間> 2013年3月29日～2017年2月17日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/2/10	2017/2/17	騰落率
	1,848.61	1,854.08	0.30%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、10日比円ベースで、0.60%下落しました。

ブラジルでは、1月の経常収支の赤字額が市場予想を下回りました。また、1月の直接投資による資金流入額は市場予想を上回りました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

ハンガリーでは、1月のCPI(消費者物価指数)の伸びが、前年同月比で前月から加速しました。また、10-12月期のGDP(国内総生産)成長率は前年同期比で前期から低下しました。このような環境下、同国の債券指数は下落しました。

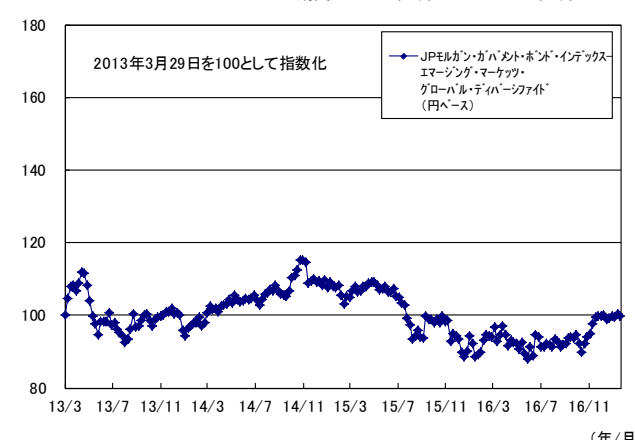
今後発表予定の主な経済指標など

- 20日 ロシア小売売上高(1月)
- 22日 マレーシアCPI(1月)
- 22日 ブラジル金融政策
- 24日 メキシコ小売売上高(12月) など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.60%	😞

<期間> 2013年3月29日～2017年2月17日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2017/2/10	2017/2/17	騰落率
	253.63	252.10	-0.60%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年2月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。